

# 北東アジア動向分析

## ●中国

### 堅調に伸びている中国経済

国家統計局は10月19日に中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2017年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.9%増の59兆3288億元である。第1四半期には前年同期比で6.9%増、第2四半期も同6.9%増、第3四半期は同6.8%増という結果だった。産業別の生産増加額は、第1次産業で4兆1229億元(前年同期比3.7%)増、第2次産業で23兆8109億元(同6.3%)、第3次産業で31兆3951億元(同7.8%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.7%増であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同6.8%増、集団企業は同0.3%増、株式会社は同6.8%増、外資系企業は同7.1%増であり、外資系企業の増加が最も速かった。

1～9月期の固定資産投資額(農家を

除く)は、前年同期比7.5%増の45兆8478億元となった。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比11.8%増の1兆4973億元、第2次産業の投資は同2.6%増の17兆1787億元、第3次産業の投資は同10.5%増の27兆1718億元となり、第3次産業の成長率が全体の経済成長と比較して高い。全国の不動産開発投資額は前年同期比8.1%増の8兆644億元となり、このうち住宅投資は10.4%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は、前年同期比10.4%増の26兆3178億元で、そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は、同8.5%増の11兆7751億元であった。また、都市部の消費は同10.1%増の22兆5592億元、農村部は同12.1%増の3兆7586億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11%増の2兆8427億元、商品小売業が同10.3%増の23兆4751億元である。インター

ネットによる小売額は前年同期比34.2%増の4兆8787億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同29.1%増の3兆6826億元、非実物商品の消費が52.8%増の1兆1961億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期では1.5%上昇した。内訳は、都市部で前年同期比1.6%上昇、農村部では1.1%の上昇を示している。項目別で見ると、食品・タバコ・酒類価格が前年同期比0.6%の下落、衣類が同1.3%上昇で、居住が同2.5%上昇、生活用品及びサービスが同0.9%上昇、交通・通信が同1.1%上昇、娯楽教育文化用品及びサービスが同2.5%上昇、医療保健が同5.7%上昇、その他用品及びサービスが2.6%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は、前年同期比で11.7%増の2兆9693億ドルと増えており、内訳は、輸出が同7.5%増の1兆6325億ドル、輸入が17.3%増の1兆3369億ドルである。貿易収支は同22%減の2956億ドルとなった。外資導入については1～7月

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 1～9月
実質 GDP 成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.7
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.5
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.4
消費価格上昇率	%	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.5
輸出入収支	億ドル	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	2,956
輸出伸び率	%	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.5
輸入伸び率	%	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	17.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	▲ 6.5
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,085

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比12%増の17695件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同6.5%下落の721億ドルとなった。投資件数は堅調に伸びているが、投資額は減少している。対中投資の資金拠出国上位10カ国・地域は、香港、台湾、シンガポール、日本、アメリカ、韓国、オランダ、ドイツ、イギリス、デンマークで、10カ国・地域からの投資総額は681億ドルで、全対中投資額の94.4%を占めている。

### 地方 GRP 計算の標準化と一元化

6月26日、中国共産党中央の全面深化改革領導小組(改革を全面的に深化させる指導グループ)第36回会議は「地域総生産を統一的に計算する改革方案」を承認し、各地方のGRP計算が2019年より国家統計局の統一的な指導の下で行われるようになる。現状では、各地方政府が公表するGRPの合計額が国家統計局の公表する全国のGDP額を大きく上回るという問題が存在しているものの、今後徐々に改善される。

国家統計局は各地方政府の統計部門を指導しながら、地方政府との共同責任でGRP計算を行う。各地方のGRP計算の統計方法、手順、データソースの明確化・標準化を図り、全国のGDP計算と整合させるものとする。計算の結果を統一的に公表する。中国のGRP統計は、地方政府の「各自計算」から地方・中央との「共同計算」に変わり、統計指標の標準化と信頼性の向上につながると思われる。

ERINA 調査研究部研究主任  
穆堯芊